

# 韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey): 「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

鄭 在 貞

## I. 「冷戦」の危機に落ち込んだ韓日関係

政治・外交面で韓日関係が尋常ではない。お互いによそよそしく半信半疑の状態である。韓日両国とも新しい政府が出帆したのに、友好協力の雰囲気は感じられない。最近、韓国と日本の気まずい関係は市民社会まで広がっている。韓国では市民団体の「商店街の活性化のための消費者連盟」などが日本の独島領有権の主張に抗議し、2013年3月1日から日本商品のボイコット運動を展開すると宣言し<sup>1)</sup>、日本では「在日特権を許さない市民の会」等の右翼団体が‘過去事’を是非する韓国に向かって在日韓国人を追放するというデモをしている<sup>2)</sup>。

最近、このように韓日関係が悪化したのは、歴史認識と「領土問題」をめぐる両国の政府が真正面から立ち向かったためである。2011年12月、韓国の李明博大統領と日本の野田佳彦首相は、京都首脳会談で「日本軍慰安婦」問題の解決の見解について格段の相違を見せた。その後、李大統領の独島訪問と天皇に対する謝罪要求発言が問題になり、野田政府がこれに猛烈に反発することにより両国の政府や国民の葛藤と怨望は最高潮に達したのである。この事態の波長は深く広くて、韓日関係の悪化を焚きつけた両国の首脳が退き、2012年12月26日に日本で自由民主党の安倍晋三政府が、2013年2月25日に韓国でセヌリ党の朴槿惠政府が出帆したにも関わらず、なかなか韓日関係の改善の兆しは見えない。これは今回の危機が大変深刻であることを意味する。

従来は、韓日両国のどちらか一方の政権が変わると、悪かった関係を回復しようとする動きが現れた。しかし、今回は全く違う。両国で殆ど同時期に政権交代が行われたにも関わらず、韓日関係を改善しようとする新しいビジョンや建設的な意見が殆ど出て来ない状況である。むしろ、朴政府と安倍政府は出帆してから何ヶ月間で2回もぶつかった。2013年3月27日、日本は独島が日本の領土であると記述した高校の教科書が検定を通過したと発表した<sup>3)</sup>が、韓国政府は厳重な抗議文を発表し駐韓日本総括公使を呼び根本的な是正を促した。また10日後の4月6日、日本政府が教科書よりさらに詳しく独島の領有権を明確に主張した外交青書を発表した<sup>4)</sup>が、韓国政府は強く遺憾の意を盛り込んだ声明書を発表し、また駐韓日本総括公使を呼び同行為の中断を求めた<sup>5)</sup>。

独島に関する日本の外交青書の記述の分量は以前に比べ2倍以上増えただけでなく、特別

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

な内容を盛り込んでいた。即ち李大統領の独島訪問に対して日本政府が断固として対処しただけでなく、日本政府は独島問題を国際司法裁判所の調整に任せよと韓国政府に提案したが、韓国政府が拒否したと記述した。その他にも、李大統領が指摘した歴史問題に対しても、日本政府は真剣に努力してきたと述べた。日本の外交青書を見ると、韓日関係の梗塞は李大統領と韓国政府の挑発によりもたらされたという印象が強い<sup>4)</sup>。

歴史問題に関わっている限り、韓国政府は日本に譲歩や妥協する余地は全くない。何故なら、1945年8月15日、日帝の圧制から脱して以来、韓国の左・右若しくは保守・革新を問わず日本の「植民史観」や「帝国史観」に対抗することを主な課題として考えてきたからである。解放後の世代として歴史の重さを大きく感じるができないと思われる朴槿恵大統領さえ、歴史問題においては一步も譲らない姿勢を取っている。彼女は大統領就任以後5日ぶりに行われた第94周年3・1節記念辞で、韓日の歴史問題に対して次のように言及した。その内容とイントネーションは、今の韓日関係を凝縮して見せていると考えるので、長くなるが関連した部分を若干摘記すると以下のようである。

歴史は自己省察の鏡であり、希望の未来を開く鍵であります。韓国と日本、両国間の歴史もおなじであると思います。去る歴史に対する正直な省察が成し遂げられた際、共同繁栄の未来も共に開くことができます。加害者と被害者という歴史的な立場は1000年の歴史が流れても変わらないものであります。日本が我々とパートナーになり21世紀の東アジア時代を共に率いるためには歴史を正しく直視し、責任を負う姿勢を持つべきです。

そうする時こそ両国の間に固く信頼を築くことができ、真の和解と協力も可能になります。両国の未来世代まで過去事の重荷を負わせるのはいけません。

我々の世代の政治指導者の決断と勇気が必要な視点であります。

韓国と日本が痛い過去を一日も早く癒やし、共栄の未来に一緒に進むように、日本政府は積極的な変化と責任ある行動をすべきであります<sup>5)</sup>。

韓日の歴史問題に対する朴大統領の3・1節記念辞は、歴代のどの大統領の演説よりも詳しく断固としていた。その内容は、大体の韓国人の一般的情緒を反映するものであった。そして、その主旨と文脈は大統領当選人として日本の代表団を接見した際に言及した「歴史の直視」と「和解の未来」を、もう一度強調して語ったものであった。

しかし、朴大統領の記念辞に対する日本の反応は冷たかった。日本政府は直接言及を控えながらも、韓日関係が歴史問題によりさらに悪化するかも知れないという懸念を示した。日本の世論は、新しい政府に対しあまり期待することはないなど冷たい反応を見せた。特に、「加害者と被害者という歴史的な立場は1000年の歴史が流れても変わらないものであります」という文章については、皮肉たっぷりに批判した。「1000年」はあまりにも大げさに言っ

たのではないか。歴史における加害と被害の関係は、時間の流れにより変わるはずのものではないか。韓国と日本が協力できる分野がいくらかでもあるのに、歴史問題が足を引っ張るのは残念である。歴史問題に関する限り、強硬な姿勢を堅持するというサインである。前の政権とあまり変わったところがない等の不満の声が上がった。日本の政界とメディアは一言で、朴政府の下でも韓日関係は円滑に進まないという悲観的な見通しを出したのである<sup>6)</sup>。

振り返ってみると、1990年代以来、韓日関係は友好・協力（温湯）と対立・葛藤（冷湯）を周期的に繰り返したといえる。いわゆる、「韓日関係の温湯・冷湯」のサイクルが作動しているのである。政権の初期には未来志向的な対日協力関係の樹立を掲げるけれども、ある程度時間が過ぎると日本で過去事或いは独島関連の挑発が起き、韓国はこれに対して強硬な姿勢で向かい合うことで韓日関係は悪化の道に差し掛かる。その後、両国で新たに立ち上がった政府は、冷湯の韓日関係を温湯に還元しようとする道を模索する。いわゆる温湯・冷湯のサイクルが繰り返しているのである<sup>7)</sup>。

しかし、新たに登場した韓国の朴政府と日本の安倍政府は、このような温湯・冷湯のサイクルから遥かに外れている。水を沸かす意思すらあまりないように見える。今回は、ボイラー自体が壊れているのではないかという疑問が生じる。それは韓日関係を高度に管理すべき首脳らが、温湯を急速に冷湯にさせたからボイラーが故障を起こしたようにみえる。そこで、今の両国の政府はとりあえず壊れたボイラーを修理する作業をしなければならないかも知れない。従って、韓日関係が温湯に戻るにはこれから多くの時間と努力が必要であると見るのが妥当だといえよう。

もちろん、新しく出帆した韓日両国の政府が、憚りながら捻じれた韓日関係を改善しようとする動きを全く示さなかったわけではない。安倍政府は韓国に配慮し、いわゆる「竹島の日」を国家記念日として定めず、独島問題を国際司法裁判所に提訴しないというニュアンスを示した。「日本軍慰安婦」の強制動員事実を認めた河野談話の修正を後回しにし、去る3月末に発表した高校の教科書検定結果においても安倍色を鮮やかに表すことを控えた<sup>8)</sup>。日本はひそかに、韓国がこのような誠意に相応しい措置を取ってくれることを願っていた。

日本の動きに対して、韓国の朴政府はその真意を探索しながら慎重に接近している。拙速に関係改善を急がない。韓国は過去に日本の行動を信頼して困った経験が多かった。日本は韓国に配慮すると言いつつも、独島領有権を主張する教科書、外交青書、防衛白書を発刊した。閣僚の妄言や靖国神社参拝も続いた。安倍首相はそのような行動の中心人物であった。

案の定、今回もその懸念は現実となった。安倍晋三首相と下村博文文部科学相は、これから教科書検定でいわゆる「近隣諸国条項」を適用しないという意味を示した<sup>9)</sup>。与党の自民党も教科書検定制度の改定を衆議院選挙公約として掲げ、関連委員会を設置し検討作業に入ったと明らかにした<sup>10)</sup>。安倍晋三内閣のナンバー2である麻生太郎副総理を始めとする閣僚らが、4月20～21日、太平洋戦争の戦犯が合祀されている靖国神社を参拝した。安倍総理も

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

参拝はしなかったが、内閣総理大臣の名義で供物を送った<sup>11)</sup>。韓国政府は日本政府の主要現職閣僚が靖国神社を参拝したことに対し強く抗議するとして、尹炳世外交部長官の訪日計画を全面取り消しするなど、素早く対応した<sup>12)</sup>。

このような状況で韓日両国でいくら新しい政権が成立したとしても、両国の関係が容易に元に戻ることはできないだろう。しかも安倍首相の自民党が今年の夏の参議院選挙で勝利し、河野談話の見直し、教科書の改編、村山談話の修正、<sup>13)</sup> 靖国神社の参拝が続く可能性が高い。そこで、韓国は日本政府の言動を鋭く注視しながら関係改善へ慎重に接近するしかない立場である。

第三者の立場である米国の韓日専門家は韓日間のこのような微妙で複雑な都合を見通し、最近の韓日関係が意思疎通の欠如と不信で満ちていると評価した。それ以前の韓日両国は、片一方がある行動をすると、相手の方が音色や音調の高さをお互いに合わせようと努力した。しかし、近頃の韓日関係は、まるで壊れた楽器のようにチューニングの作業が不可能になった状況に見える。両国の間で「冷戦」が展開していると言っても過言ではないと理解できるというのである<sup>14)</sup>。

韓日関係がさらに密接になるはずなのに、韓国と日本の新しい政権が相手を疑ってにらみ合っているのは決して望ましい現象ではない。このような状況であるため、韓日両国の国民の相手国と相手に対する好感度は最低の状態に落ちた。独島領有権の争い、「日本軍慰安婦」問題などの懸案が解決できない中、韓国と日本で相手に対する反発が強くなり韓日関係に関する両国の国民の認識も後退した。

『韓国日報』と日本の『読売新聞』が2013年3月下旬、共同で実施した「2013韓日国民意識世論調査」の結果<sup>15)</sup>、韓日関係が良いという評価は両国とも10%台に落ちた。両国の関係を否定的に見る視覚も初めて日本が韓国より多くなった。「韓国と日本の関係が良い」という回答は韓国国民は18.2%、日本国民は17.2%に過ぎなかった。2007年には各々37%、72.3%であって、2010年は24.2%、57%であった。

日本の国民のうち「韓国を信頼できる」という比率は31.6%、「韓国に親しみを感じる」という比率は40.9%であった。一方、韓国国民のうち、日本に信頼感を現した比率は19%、親しみを感じる比率は17.3%で、日本より非常に低かった。韓国国民の82.1%は「日本の植民地支配が今も韓日関係の発展に差し障りになっている」と答えたが、日本国民は64.7%だけが「そうである」と答えた。日本総理の靖国神社参拝について韓国国民は84.7%が「適切でなかった」と答え、日本国民は65.2%が「適切だった」と答えた。去年の李明博大統領の独島訪問に対しては、韓国国民の67%が「適切である」と答えた一方、日本国民は85.8%が「適切でなかった」と答えた。

今日の客観的な現実から見ると韓国と日本をめぐる国際情勢は以前よりも韓日関係の改善を強く求めている。北朝鮮で約1年前に権力を世襲した金正恩は、2013年1月、国際社会の

圧力にも関わらず核実験を敢行した。それだけではなく、3~4月にも韓半島はいうまでもなく、日本と米国本土に対してもミサイル攻撃を仕掛けると豪語した。中国では去る3月、習近平政権が新しく成立し、中華民族の光栄を実現するという旗印を鮮やかに掲げて、大国外交を展開し始めた。韓国と日本が、北朝鮮と中国のこのような動きに真っ先に、そして強く圧迫を受けるというのは明らかである。韓日の共助が、どのような時よりも切実であるのが現実である。

それにも関わらず、両国で新しく出帆した両政府が、韓日関係の改善のため積極的に乗り出さないことは実におかしいことである。韓日両国の新政府が歴代の政府の外交的な失敗、即ち出帆当時に友好関係を振りかざすが、政権末期に至ると対立関係に旋回する温湯・冷湯の韓日関係のサイクルに引っかけられないように身を引くような態度になることを、理解できないわけではない。もっとも、相手の言動をお互いに睨みながら、向こうから先に手を出してくれることを願っている今の韓日関係は決して望ましいものではないだろう。

両国間の不信と葛藤がこのように深化された近頃の事情は何だろうか。そして、韓日関係の危機を克服し共存共栄の道に進める方法は何だろうか。近頃の事態を振り返ってみながら工夫・模索する必要がある<sup>16)</sup>。

## II. 危機の要因とその特徴

韓日関係は、元々ガラス器のように割れやすい属性を持っている。2000年近く国境を接し、人・物・文化・情報等を遣り取りしながら揉まれてきた韓国と日本の間が、いつも良いことだけであったとは思えない。まして、今日と直接繋がっている近代70余年の間（19世紀後半~20世紀半ば）は、日本が韓国を侵略し支配した。その被害者がまだ生き残っている。彼らの痛い思いは、国民教育を通じて絶えず再生・伝授され、日本に対する歴史認識として位置づけられた。そこで、韓日関係が時折このように悪化する背景には、韓国と日本の歴史認識の差、戦後処理をめぐる葛藤、謝罪と反省に対する誤解と不信など、慢性的な対立が伏在していると言えよう。韓日両国はこのような事情をよくわかっているため、ある事件が発生する際、いつも歴史認識と交流協力を適当な水準から分離して管理し、対応する機智を發揮してきた<sup>17)</sup>。

しかし、今回は違う。韓日両国の新しい政府は、まだ関係改善の解決の糸口を掴んでいないのである。その理由は、当面した危機の原因が以前とは違うことに困ったからではないだろうか。そこで、旧態依然たる解決方法を使っても韓日関係が容易に復元され難いということに気づき、お互いに消極的に対応しているのではないか。まず、このような仮定を持ち、この事態に接近するほうが良いと考える。

今回、韓日関係で発生した危機の直接的な契機は、李明博大統領の独島訪問（2012.8.11）、

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

天皇に対する謝罪要求発言（2012.8.13）、日本の国際的地位下落に対する言及等から始まったことを最初に指摘することができる。日本政府は、李大統領の予想外の行動と発言について強硬に抗議し反論した。そして駐韓大使を一時帰国させた。従来とは違う露骨な反応であった<sup>18)</sup>。日本のメディアも政府の措置を擁護し、李大統領のやり方を非難した。韓日両国はお互いに独島の領有権を主張しながらも決定的な対立は避けてきたのに、李大統領の独島訪問で韓日関係を完全に崩壊してしまう状況を迎えたというのが、日本政府とメディアの一致した見解である<sup>19)</sup>。

もちろん、原論的な側面から見ると李大統領が悪かったわけではない。そして、日本があれこれ言い立てる事柄でもない。韓国の大統領が独島を訪問したことは地方巡視の一環であった。また、植民地支配の責任は究極的に日本の天皇にある。日本天皇の名で大韓帝国を併合しただけでなく韓国人に皇国臣民になるよう強いたからである。さらに日本が1968年以来味わってきた世界第2位の経済大国（GDP）の地位を、2010年に中国に譲ったことも事実である。そのため、日本の位置は以前のようなものではなくなったと言えるだろう<sup>20)</sup>。

だが、日本にとって独島は韓国と領有権が揉めている紛争地域である。また、天皇は国家システムとナショナリズムの象徴である。たとえ、日本が最近20余年の間に経済が足踏み状態であり、特に2011年3月東日本大震災の時に発生した福島原発爆発などにより元気を失ったとしても、まだ経済だけでなくインフラなど様々な面で中国とは比較できない先進国である。国民の大部分はこのように感じている。

日本のこのような事情の中、メディアを通じて突然伝わった李大統領の行動と言説は、日本の政治家や官僚のみならず、一般国民にも衝撃そのものであった。そうでなくても当時日本は一ヶ月前に韓国と軍事機密などの情報保護協定を締結しようとしたが、署名の1時間前に韓国側の一方的な要請で中断するしかなかった苦い経験を味わった。そこで多くの日本人は、韓国に対して不愉快な記憶から離れていないままであった。

2012年8月17日、野田首相はこのような日本国民の情緒を勘案し、李大統領に遺憾の意を示した親書を送った。また、21日には独島の領有権問題を国際司法裁判所に共同提訴する提案書を韓国政府に送った。駐日韓国大使館の職員が親書を返還したが、日本外務省は門前払いを食わした。野田首相は23日国会で、天皇が韓国を訪問したいと要請した事実はないと、李大統領の発言撤回と謝罪を要求した。韓国政府は24日郵便で親書を返還し、30日国際司法裁判所への共同提訴を拒んだ。わずか半月の間に素早く展開された韓国と日本の外交攻防は友好を自慢した両国の関係をいがみ合いの泥沼に追い込んだ<sup>21)</sup>。

このような事情を勘案しても韓国に対する日本の対応は従来とはあまりにも違ったものであった。過激で感情的であり、神経質な言動まで現れた。原則的な立場を固守していた韓国としては、日本の猛烈な反発に困りながらも、真正面から対応するしかなかった。そこで韓国と日本は、政府はもちろん、国会と市民レベルにおいても対決局面が形成された。その前

には、韓国と日本の間にある危機状況が生じると、各界各層でそれなりに多角的な交渉の筋が作動した。しかし、今回はそのようなシステムの機能が失われてしまった。首脳と外交当事者が真正面から衝突したからである。そこで韓日関係は、復元の見通しすら予想できない危機を迎えたといえる。

第二に、今回の事態で注目すべきは、挑発と懲らしめの主体が攻守所を変えたことである。従来は日本が独島領有権を主張する等の挑発をすると、韓国がこれに対し抗議するパターンであった。しかし、今回は韓国が先に日本を苛立たせる種を提供した。日本政府と国会などは、まるで韓国の過ちを待っていたように直ぐ反撃した。日本のメディアと世論も、政府に仲間入りして韓国に対する非難の声を高めた。

多くの韓国人は日本の激烈な反応に慌てた。日本の豹変した反応に、韓国は全く慣れていなかったからである。韓国は日本に対して従来と同じ原側の対応を続けたが、日本はもうこれを受け入れる意向は全くなかった。そのような中でお互いに誤解と不信が重なり、韓日関係は最低の状況に急転直下した<sup>22)</sup>。

李大統領の予想外の言動と、それに対する日本の強硬対応だけが韓日関係を悪化させたのではない。然るべき要因は、もはや他方でも確実に育っていた。これが第三の要因であり、特徴だといえよう。後述するが、「日本軍慰安婦」問題に関する韓国の憲法裁判所の違憲判決、戦後補償問題に関する韓国最高裁の判決等がそういうものであるだろう。

日本は韓国司法府の一連の判決について、あれはどこまでも韓国内部の事案に過ぎないという反応を見せ、両問題に対する処理はもう韓日協定により完全かつ最終的に解決したという姿勢を堅持した。そうしながらも、この問題がこれからどのように展開されるかを見守りながら適切な対応方法を講じるという意を表した<sup>23)</sup>。一方、法治国家を標榜する韓国政府としては、司法府の判決を尊重し何か相応しい処置を取らなければならない立場になった。場合によっては日本に飛び火する可能性も排除できなかった。韓国と日本の中で内燃しているこのような葛藤が結局李大統領と野田総理の衝突を招き、その延長線として李大統領の独島訪問と日本の猛烈な反撃が展開されたといえよう。

第四に指摘できることは、今回の韓日関係の危機が東アジアのパワーポリティックスと噛み合い展開された面があるという点である。つまり、日中関係と日露関係の変動とリンクされ発生したということである。日本は東アジア海洋で韓国、中国、ロシア等の三国と「領土問題」を抱えている。そこで、一方から問題が生じると各国のナショナリズムを刺激し、他の所でも類似した問題が生じ易い情勢が形成される。

最近の2~3年の間にロシアの政治家であるドミートリー・メドヴェージェフは大統領と総理の身分として日本と「領土紛争」を醸している南クリル諸島を二回も電撃訪問したことがある。2012年8月の李大統領の独島訪問がこれに影響を受けたかは断言できないが、時間上では示唆に富んだ事件だった。中国もメドヴェージェフ大統領・総理の行動に刺激を受け

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

たように見える。最近何年間に何隻もの中国の漁船が絶えず尖閣諸島に進入し、日本の実効支配を事実上無力化させる事態を演出していた<sup>24)</sup>。

政治・外交、特に国民のナショナリズムと直結している「領土問題」で飛び火した韓国と日本の葛藤は、当然相互国民間の交流にも深刻な影響を及ぼした。ある新聞は日本の円高が本格的に始まる前の2012年12月初、日本人の韓国観光客の数は前年度に比べ確実に30%以上減ったと報道した。2012年第4四半期に韓国を訪れた日本観光客の数は74万6千440名で2011年東日本大震災のあと最も少なかった。これは同じ年の第3四半期に比べ21%くらい減った数字である。観光客全体の数字の中で日本人が占める比率も2012年第4四半期に27.6%を記録し、史上初めて30%以下に下がった。日本は観光客の比率でいつも一位を示していた国家であった。

2012年11月末、日本内閣府は9月27日～10月7日に全国成人男女1,838名を対象として実施した「外交に関する世論調査」の結果を発表した。これによると、韓国に対し「親しみを感じる」という回答は39.2%で、前年(62.2%)より23.0%下落した。1999年以降はじめて、韓国に対し「親しみを感じない」という回答が「親しみを感じる」という回答の比率を上回った。韓日関係の現況に対しても「良くない」という答えが78.8%で、前年より42.8%ほど急増した。このような日本の世論を見ると、韓日関係は韓流ブームが吹く前の10余年以前の気まずい状態に後退したように見える。日本人の韓国に対する恨みと不信はさらに深くなったのである<sup>25)</sup>。

韓流ブームに乗って好景気に沸いた東京新大久保のような韓国人商圏は、日本人の足が遠のいて大きな打撃を受けている。韓国人の商店でアルバイトをした日本人の若者たちが2012年8月以降ある時点から一つずつ影を潜め今は殆ど見つけることができない。安倍首相の奥さんは2012年8月以前までにしても、韓流の大ファンであった。だが、その後韓日関係が梗塞するようになった今は韓国ドラマを見ないと公言した。さらに、東京と大阪の韓国人密集地域では反韓デモ隊が韓国人の追放を叫び、道を闊歩する現象がほぼ毎週起きている<sup>26)</sup>。

日本人の中国に対する好感度も1978年調査以降最低を記録した。中国に対し「親しみを感じる」という答えは前年より8.3%減った18.0%であった。「日・中関係が良くない」という答えも16.5%増加した92.8%であった。一方、米国に対して「親しみを感じる」という答えは前年より2.5%増加した84.5%であった。日中関係がこのように厳しくなった直接的原因としては尖閣諸島(中国名釣魚島)の領有権をめぐる武力衝突の直前までに行った激烈な対立、これに巻き起こされ中国で発生した暴動に近い反日デモなどを挙げられる。従って、去る8月以降急激に懸案として浮上した独島と尖閣諸島問題は微妙な範囲でお互いに影響を取り交わしている。これは各国の世論に影響を及ぼしながら韓日関係と日中関係を規定する動力として作用していると見えよう。東北アジアの国際情勢がお互いに連動しながら危機状

況を作り出しているのである。

### Ⅲ. 「領土問題」の現況と来歴

最近の1~2年間、韓国・日本、日本・中国、日本・ロシアは東アジアの海の上にそびえているいくつかの島に対する領有権をめぐる政治、外交、メディア、デモなどを通じて激的な攻防をした。特に、2012年8月李明博大統領の独島訪問以来、東アジアの「領土問題」は当事国のみならず国際社会においても注目の対象になった。特に、尖閣諸島をめぐる日本と中国の「領土紛争」は両国のナショナリズムを刺激し、いつ武力衝突が起きてもおかしくないくらい状況が悪化した。

その現況を詳細に説明すると、日本は韓国が現在領有している独島を自国の領土だと言い張り、中国は日本が支配している尖閣諸島を自国の領土だと主張する。そして日本はロシアが領有している南クリル諸島の四島を返還することを要求している。一方、韓国は独島が歴史の経緯や国際法の解釈等に照らして明らかに自国の領土であるため、韓国と日本の間では「領土問題」が全く存在しないという立場を取っている。日本も尖閣諸島に対しては韓国と同じような論理をもって中国に対応している。だが、日本は韓国とロシアに対しては逆に「領土紛争」を誘発するような主義主張を繰り返している。日本の立場で見ると三つの「領土問題」は性格が各々違うので、各々に当てはまる二重、三重の物差しを突きつけるしかない状況である。しかし、これに関連した相手国は当然日本が自己矛盾に嵌っていると批判している。

東アジアにおける領土をめぐる韓・中・日・露の葛藤と対立はこのように微妙で複雑なので簡単に説明し難い。なお、どのような用語を使うことによってとんでもない誤解を招く可能性もある。この論文で「領土問題」若しくは「領土紛争」にわざと引用符をつけたのは韓国と日本の中に「領土問題」が存在していないという韓国政府の見解、そして日本と中国の間にもそうであるという日本政府の立場をとりあえず尊重しようとする苦肉の策である。最近、一部のメディアと論客等は「領土紛争」という言葉を濫用しながら東北アジアの葛藤と対立を煽っている。これは望ましい現象ではないだろう。だからこそ、責任を取る立場にいる人は「領土問題」に対する言動に格別に気をつけるべきである。

現在、韓・中・日・露の「領土問題」がこのように深刻に取りざたされた直接・間接な原因に対しては議論がまちまちである。疎略だが簡単にいくつかの要因だけを指摘すると大体以下の通りである<sup>27)</sup>。

第一に、日本の戦後処理が徹底的に行われていなかったためである。日本はアジア・太平洋戦争で敗北した際、カイロ宣言(1943)、ポツダム宣言(1945)を受諾し連合国に無条件降伏した。カイロ宣言は大日本帝国が侵略と貪欲で獲得した領土を元の主に返さなければなら

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

ないと規定した。これに従うと戦後日本は日露戦争の際に占領した独島を韓国に返還するのが妥当だと言える。それにもかかわらず、日本は歴史の経緯を問わなくサンフランシスコ講和条約(1952発効)等により独島が日本領土として確定されたと主張する。しかし、これ以前に出された連合軍最高司令部の指令(1946)は独島を韓国に戻すべき島として明記した。日本は米国を相手に猛烈なロビー活動を行い、サンフランシスコ講和条約で独島の帰属を曖昧な状態にさせた。そうだとすると、独島が日本領土だと確定したわけではなかった。

第二に、韓・日、日・中、日・露の国交正常化の過程で議論された各島に対する領有権論争を関連当事国がお互いに異なって解釈しているためである。韓国は韓日会談の大詰めになって日本が独島領有権を撤回したと見る一方、日本は独島領有権の議論を伏せていただけだと主張する。日中国交正常化会談をする際、中国は尖閣諸島の領有権問題を当代より後世の知恵のある人たちに任せようと提案した一方、日本は中国が日本の実効支配を認めたと主張する。南クリル諸島の問題はさらに複雑である。ロシアと日本両方とも自国の領土だと主張しているが、両国は何回も会談を経て、外交交渉を通じて「領土問題」を解決するように合意した。しかし、今の国内の情勢の変化と絡んで議論自体が膠着状態に留まっている。とにかく、日本は三国と国交正常化することを重視し優先し、「領土問題」に対しては議論を先送りにし、伏せておくような身構えをしたのである。

第三に、100年前に比べ韓・中・日・露の国力と位相が一変した。半植民地であった中国は世界第2位の強国として浮上し、言いたいことを言い行動するという態度を見せるくらい成長した。一方、東アジアの先陣を切った日本の勢いは挫けて、国際社会における位相がわずかに弱くなった。日本の植民地から35年ぶりに解放された韓国も100余年前の列強の間に挟まれ国を失った立場から脱し、今は列強のかけひきのなかでも国を守るほどの力を確保した。したがって、韓国と中国は大日本帝国の膨張と侵略に絡んでいる「領土問題」に対して自分の声を以て更に強く主張できる足場を固めたわけである。最近、ロシアは日本よりも中国をパートナーとし経済と安保を強化していく政策へ旋回した。そして、南クリル諸島をあえて日本に譲る必要はないという姿勢を取っている。したがって、東アジアの「領土問題」はもう現実の国際関係つまりパワーポリティクスの問題になってしまった。

第四に、ナショナリズムがとりわけ強い韓・中・日・露は「領土問題」を国内政治の道具として使う傾向を見せている。冷戦体制が崩れて以降、韓・中・日・露は経済と文化等で相互依存と交流を強化してきたが、ヨーロッパ共同体のような東アジア共同体の実現は夢想することもできない状態である。韓・中・日・露の政治環境を見れば東アジアの平和と共栄を推進できるリーダーシップが弱い。このような状況で、各国の政治家は「領土問題」を取り出してナショナリズムを煽ることで自分の立場を強化しようとする動きを見せるのが現実である。各国のリーダーが「領土問題」をめぐる激しい攻防をすることや、市民団体が相手国の商品のボイコット運動をしかけたり相手の国のドラマの放映中止を要求すること等が端的

な例である。そのため、東アジアの「領土問題」はどちらか一方が譲歩するには国内政治で担う負担があまりにも大きい怪物に拡大された。

東アジアの「領土問題」は各国と日本の歴史的経緯によって共通点もあり、相違点もある。筆者はここで共通点をいくつか提示したが、各問題の解決の糸口を探るためにはむしろその相違点にさらに関心を持つべきである。経緯が違えば解決の方法も違うことになるからである。また、「領土問題」に言及する際、確実ではない事実を漏らして事案を複雑にすると、当事国の間で葛藤が深まる危険性があるので常に警戒しなければならない。そのため、「領土問題」に対しては慎重ならば慎重であるほど良い。東アジアの「領土問題」は国家間のナショナリズムとパワーポリティクスが深く関連しているため、関連当事国がお互いに連動し爆発しやすい。そこで、我々が迂闊に他国の「領土問題」に対して賛成若しくは反対することや連帯するなどの軽率な行動は控えるべきである。

#### IV. 歴史問題の再燃と深化

韓国と日本の歴史問題は根源が深い難題である。そして事案の性格上、根本的な解決はほとんど不可能である。同じ国の中の同じ国民の間でも歴史認識をめぐって先鋭な葛藤と対立を引き起こすのに、国家と民族が異なる他人の間に共通の歴史認識を持ったり歴史和解を成し遂げることは非常に難しいのである。まして、日本と韓国のように近い過去に支配と被支配の不幸な歴史と敵対関係の記憶を持っている間では言うまでもないだろう。歴代の韓国と日本の政府はこの点をよく承知していたため、歴史問題が悪化して友好協力の現実関係が傷つけられないように管理する政策を駆使してきた。しかし、最近、従来と同じ方法では対応できない新たな状況が発生している。国民の歴史認識が多様化・勢力化され両国の政府がこれを賢明に管理できる水準の範囲を超えたのである。特に、日本で新しく浮上したナショナリズムは歴史問題をめぐる葛藤と対立を煽る方向へ向かっている。

ところで今回、韓国と日本の間で再発した歴史問題は韓国の司法府まで関連し特殊な形態に爆発した。韓国の憲法裁判所は、「日本軍慰安婦」問題に対して韓日請求権協定により解決しなかった韓国政府の行為（いわゆる不作為）が憲法違反であるという判決を下した（2011. 8. 30）<sup>28)</sup>。そして韓国最高裁は両国の政府レベルで既に消滅したとされた強制徴用の被害者の個人請求権をまだ民事事件のレベルで有効であると認める判決を下した（2012. 5. 24）<sup>29)</sup>。韓国の司法府が国際関係と政治外交に関する懸案に対して是非を判決し、補完措置を勧告することによって事案は非常に複雑となった。特に、最高裁の判決は請求権協定が植民地支配と直結した不法行為による損害は対象として認めなかったという点、さらに日本の植民地支配自体が不法であること等を明示した点から1965年の韓日協定体制を否定することとも解釈できる。韓国は自由民主主義を信奉する法治国家である。形式論理だけをもってなぞると

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

韓国政府は司法府の判決を尊重しなければならないだけでなく、裁判所の判決により国民に納得できる措置を取ったこと、つまり不作為を解消したことを国民に見せなければならない。韓国政府は今までとはちがう、想像を越える厄介な立場に追い込まれたのである。

上記のような状況の中で、李明博大統領は京都で開かれた韓日首脳会談(2011.12.17~18)において野田首相に直接話法で「日本軍慰安婦」問題の解決を促した。勿論、日本はこの問題は韓日協定において「完全かつ最終的に」解決されたという主張を繰り返した。そして韓国の憲法裁判所の判決はどこまでも韓国内部の問題であるため、日本はそれに拘束される必要はないという姿勢を見せた。逆に、韓国が日本の領土である独島を領有していることに対して異議を申し立てたのである。そのため、歴史問題と「領土問題」が韓日の間でまた熱いイシューとして浮上した<sup>30)</sup>。

2012年に「日本軍慰安婦」問題に対して韓国と日本の政府や学者、市民たちは各々のレベルで多角的に解決方法を模索してきた。しかしながら、この問題に対する両国の見解は著しく異なっている。単純に言えば、韓国側は日本に国家責任を認め、それに相応しい方法で賠償するように要求している。一方、日本は国家には責任がないので人道的な次元で謝罪や支援をする方法を講ずるという姿勢を取っている。両者は基礎事実に該当する「日本軍慰安婦」の強制連行に対しても相反する主張をしている<sup>31)</sup>。

そのため、韓日両国の政府、学者、メディア、市民等が意見の差を縮めない限り、被害当事者たちや国民を全部納得させることができる解決方法を導出するのは事実上不可能である。より直接に言えば、日本側が歴史問題を乗り越えるという強い意思を持ち従来の見解を柔軟に修正しないと韓日間の隔たりは埋まらないだろう。

ところで、韓日両国で「日本軍慰安婦」問題を外交懸案として掲げ、直接向き合った李明博政府と野田政府が退陣した。「日本軍慰安婦」問題に責任を取って議論できる当事者たちが退いたのである。結局、この問題は両国の新しい政府が解くべき宿題として移管された。そうでなくても関係が円満ではない両国の政府が、いつどのようにこの問題に手をつけるのかは今計りしれない。「新しい酒は新しい革袋に盛れ」という言葉があるが、「新しい革袋」を作るには相当時間がかかるだろう。

韓国と日本の政権が交代してからほどなくであるからかも知れないが、現在「日本軍慰安婦」問題と強制徴用の被害者問題は懸念とは違って、韓日両国で国内問題若しくは北朝鮮問題等に埋もれ先鋭なイシューとしてクローズアップされていない。だが、被害者と支援団体等が韓国の憲法裁判所と最高裁の判決に鼓舞され両国の政府に解決を要求したり、日本の当該企業を相手に補償等を要求する訴訟を相次いで提起すると、その波紋は手ごわいと思われる。そのようになると、国民の世論を無視することができない新しい政府にとっては、韓日関係の改善のためにも両問題を棚上げにすることはできないだろう。

現在、日本の政府と企業は韓国の司法府の判決とその後続措置に関して大した対応をしな

いまま、韓国の動きを慎重しく観望する態度を取っている。しかし、この問題を長期間放置する場合には被害者等が韓国にある日本の当該企業を相手として訴訟を提起し、裁判所は賠償を命ずる判決を下すと予想される。もし、日本の企業が賠償判決に従わない場合には財産を差押える事態が発生するかも知れない。そうなると韓国で日本企業が撤退する現象が生じ、これは両国の経済関係だけでなく全ての部門の関係が非常に損なわれるだろう。勿論、これは最悪の状況を仮定したことだが、今回再発した歴史問題はこのような場合まで想定するほど特殊で複雑なのが厳然とした現実である。

日本が敗戦し韓国が解放してから70年近く経ったのに今日の韓日関係はまだ歴史の負債から決して自由ではない。むしろ両国でナショナリズムが高揚し政治権力が再編される中、歴史の罫は両国の関係をさらにきつく締めていく感じがする。

## V. 「領土問題」と歴史問題の連携

今回、東アジアとりわけ韓国と日本の予想外の「領土問題」と歴史問題を観察しながら今更感じたのは両問題がお互いに密接に絡んでいることである。日本政府は独島などの「領土問題」は歴史問題とあまり関係のない国際法上の問題という論理を広げている。しかし、歴史的由来のない問題はあり得ないという点から、日本政府の態度は常識の面でも同意し難い主張であるといえよう。東アジアの「領土問題」は大日本帝国が膨張政策を駆使し、他国の領土と疑われるような地域を侵奪し始めた19世紀末に種が蒔かれた。その上、連合国が第2次世界大戦で敗北した日本の領土処理を曖昧にしたことで今日まで解決できなかった懸案として生き残っているのである。

ドイツは敗戦の以降、それ以前に略取した領土を全部返還した。韓半島の大きさに匹敵する東側の領土をポーランドに割譲し、フランスと領有権の葛藤をかもしてきたアルザスロレーヌ地域をフランスに引き渡した。他方、日本は自国の本土であると主張する土地を全て保存しただけでなく、歴史の根源から見て外国領土と見られるいくつかの島まで自国の領土だと言い張っている。敗戦以降、ドイツと日本の領土処理はこのようにあまりにも大きな差がある。それはヨーロッパの真中で隣国にもまれて生きるしかなかったドイツの切迫した運命と、東アジアの端から独りだけで幸せに過ごせることができた日本の立場の違いであった<sup>32)</sup>。

しかし、60余年が過ぎた今、切迫な運命のドイツはヨーロッパ共同体のリーダーとして浮上り失った領土の何倍に至る地域を実質的に活用している一方、幸せな立場であった日本は東北アジアのトラブルメーカーに転落し保存された領土さえちゃんと活用していない。今の時点で見たら果たしてどちらの国がより不幸でどちらの国がより幸せなのか。そして各々正反対の道を選んだドイツと日本の政治リーダーの中でどちらの方が果たして賢明であったか。「領土問題」に対するドイツと日本の政策と選択を比較すれば、東アジアの「領土問題」を世

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

界史の目線からより幅広く扱うべきであるということを悟るようになる。

歴史の神は決して黙していない。ヨーロッパではドイツの大胆な戦後処理により土地争いのような国境紛争がほとんど影を潜めている。むしろ、ドイツが中心となったヨーロッパ連合が結成され地域共同体が実際に機能している。他方、東アジアでは日本がまだ侵略戦争から獲得した領土を固守することに執心し近隣諸国と葛藤を醸している。「領土問題」が相変わらず東アジアの外交争点として生き残っているのである。そこで、第2次世界大戦が終わってから60年以上経過したのに、東アジアの多くの人々は今も日本に対する恨みと憤りの感情を示している。2012年8月以来、中国で頻繁に発生している暴力を伴う反日デモは一つの例に過ぎない<sup>33)</sup>。

東アジアでは「領土問題」がよく歴史問題と絡んで爆発している。最近、韓国と日本の間で懸案として再浮上した「日本軍慰安婦」問題と独島問題でもその一端を覗くことができる。韓国と日本の一部のメディアは李明博大統領が2012年8月に独島を訪問したことが「日本軍慰安婦」問題に対する日本政府の誠実な対応を圧迫するためのジェスチャーであったと報道したことがある。大統領の真意は確認できないが、近頃の言動を追いかけて見るとそのような推測をかきたてるような蓋然性は十分であるといえよう。いずれにせよ、メディアは「領土問題」と歴史問題を確実に結びつけて把握している。

日本人も「領土問題」を歴史問題と結びついて認識していることを確認することができる。特に、政治・外交問題に敏感であるナショナリストが「領土問題」と歴史問題を一括して把握する傾向がある。最近の事例の一つ挙げよう。2012年8月、鈴木信行という右翼活動家は「竹島は日本固有の領土」と書いた四角の棒を駐韓日本大使館前の「慰安婦少女像」に縛り付けた。また、「日本軍慰安婦」に関連した資料と記録を展示する「戦争と女性人権博物館」と、独島に対する領土主権を研究・広報する東北亜歴史財団の独島研究所の建物にも縛り付けた。ひいては、米国のニュージャージー州に立てられた「日本軍慰安婦記念碑」とニューヨーク駐在韓国総領事館、日本の金沢市に立てられた「尹奉吉義士殉国記念碑」にも同じ棒を縛り付けた。さらに、韓国の大統領候補者である文在寅キャンプにも同じ棒を郵送した<sup>34)</sup>。

上述した日本人の一連の事件は日本人自ら「領土問題」を歴史問題の一環や相互関連した同類の事案として認識していることを示す生きた証拠である。したがって、東アジアの「領土問題」をきちんと把握するためには「領土問題」そのものに対して深く議論することは言うまでもなく、その背景と淵源である歴史そのものと、それを扱ってきた来歴を併せて探求しなければならないと言えるだろう。

## VI. 友好信頼の韓日関係を目指して——「領土問題」と歴史問題の克服のための提言

これから韓国と日本が「領土問題」と歴史問題をどのように乗り越えられるのか。現在、

各国の雰囲気では残念ながらこういった解法を見つけれないまま、くどい攻防を繰り返しているように見える。韓国と日本が「領土問題」と歴史問題の原因と来歴を直視し、どちらかの方から相手に大胆に譲歩すると切り抜けることができるだろう。

しかし、それは期待しがたい希望だけである。どの国のどのリーダーが、政権を失われるかも知れない状況で「領土問題」と歴史問題に対して妥協と譲歩ができるだろうか。

韓国と日本では今、新しい政権が出現した。両政権はあいにくナショナリズムを標榜している。両国の指導者は、「領土問題」と歴史問題こそコストをごくわずかにして国民の支持を得られる好材料であると思っているかも知れない。国民の愛国心と領土主権、歴史主権は表裏一体である。新しい政権は選挙の過程から国民のそのような心理を刺激し政権を取ったという共通性がある。

このように見れば、韓国と日本の「領土問題」と歴史問題が今の状況からさらに悪化せず、現状の維持もしくは2012年8月以前の水準へ回帰することだけでも大成功だと言えよう。そこで、韓国と日本において有能なリーダーが出現し、領土ナショナリズムが弱くならないかぎり、「領土問題」と歴史問題を一気に解決したいという歯がゆい思いを抑える必要がある。そしてお互いの立場と言動を丁寧に観察しながら今の葛藤がさらに深刻化されないようによく管理するのが、最善ではないが次善の方策にはなると我慢するほうがいい<sup>35)</sup>。

勿論、韓半島を含め東アジアの平和と繁栄を確保するためには、領土と歴史問題を賢く乗り越えるべきである。中国と日本、日本とロシアはさておいても、韓国と日本だけでも領土と歴史問題を乗り越えるべきである。「領土問題」である独島に関しては、日本が挑発すると韓国が領有権をより一層強化する措置を取ったのが従来の慣行であった。現在、独島は韓国が明白に領有している領土である。そして韓国人は独島を遠海で独りでそびえている岩ではなく、領土主権の象徴であり、大日本帝国から解放された国家独立の表象だと見做している。日本人が富士山を単に山ではなく信仰と国粋の対象として神聖視することと同じである。日本がこういう独島を如何に占めるのだろうか。日本人は米国が富士山を奪うことを許すことができるのか。日本は戦争と同じである非常手段を駆り出して独島を奪わない限り現在の状況を変更できない。

従って、韓国と日本は独島を「領土紛争」として争点化する必要はない。そのようにして解決される可能性は殆どないからである。特に、韓国が先立って独島を争点化する必要はないと考えられる。むしろ韓国は独島が「紛争地域」として飛び火しないように、きめ細かく断固として管理するほうがよい。日本は韓国のこのような立場と方針を理解し容認しなければならない。その代わりに、他の分野でお互いに利益になる方法を探さなければならない。韓国と日本は独島が両国の間で他の懸案を圧倒する大きな問題として浮上しないよう気をつかわなければならない。独島以外の他の事案でお互いに協力し交流する雰囲気を強化するほうがよい。そのようになると、日本にとって、独島問題は早急に解決すべき懸案からどんど

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

ん離れていこう。それは自然に独島に対する韓国の領有権をさらに既定の事実として受け入れるように作用されると考えられる。

韓国と日本が東海を韓日両国や沿岸国家全ての利益になる地中海として発展させるプロジェクトを大々的に進めるのも一つの方案である。東海を韓半島と東アジアの平和と繁栄を促す地中海になるように発展させると、韓半島と日本列島は大陸と海洋の繁栄を媒介するハブになる。そして、東海の中の独島は韓日の間での葛藤ではなく東アジアの共栄を先導する象徴として浮かび上がるだろう。独島が紛争の対象ではなく交流と協力のアイコンになるようにすべきである。

「日本軍慰安婦」と強制徴用の被害者に対しては、今までの議論と措置に基づいてそれに相応しい解決方法を作らなければならない。まず、日本は政府レベルでの責任を認め謝罪と賠償をしなければならない。日本でいま政権を担っている政治家らが日本の責任、謝罪、賠償等を拒否し、むしろ「日本軍慰安婦」の強制募集や強制徴用者の被害事実すら否定しているが、そのような主張と論理は事実と異なっているのみならず、国際社会が許さない<sup>36)</sup>。ただ、日本政府が責任、謝罪、賠償等を実現するには両国の立場と世論を勘案し、柔軟性と弾力性を容認すべきである。文章の表現や実行の方法等はお互いに納得できるレベルで適切に調整することが可能であると考えられる。

「日本軍慰安婦」と強制徴用被害者の問題を扱う際には、日本政府が去る20余年間この問題を解決するためそれなりに努めてきた努力に対しても評価する必要がある。そして韓国政府も立法等を通じ被害者たちに一定の範囲で補償と支援をしてきたことを認めなければならない。勿論、この問題に取り組んできた被害者と市民団体等の役割も評価すべきである。

世の中のあらゆる物には功があれば過もあるはずである。これからは韓日両国の政府と市民団体等が今までしてきたことに対して綿密に再検討しながらその功過を問いただし、正しい事は称え間違った事は反省する作業をかさねる必要がある。そして、関連当事者らが一緒に心置きなく議論し、被害者たちに実質的に役に立てるより良い方案を模索すべきである。被害者皆が高齢であることを勘案すればこのような措置は早ければ早いほど良い。両国の関連当事者は小利にこだわらなく大利を追求する姿勢が必要である<sup>37)</sup>。

韓国と日本は不幸な歴史を教訓として平和と共栄の未来を設計するプロジェクトと一緒に推進しなければならない。ここにはドイツが作った「記憶・責任・未来」のような財団が参考になれるだろう<sup>38)</sup>。韓国と日本の政府と企業などが一緒に出資した財団を作り、被害者に対する補償と奨学、そして一般人に対する教育と記念などの事業をすれば、歴史問題による葛藤と対立は相当緩和すると考えられる。

韓国と日本の政府と企業が折半出資して作る財団の名前は「韓日未来財団」或いは「韓日友好信頼財団」が良いと思われる。韓国では「対日請求権資金」を活用して創業し大企業に成長した幾つの会社が上記のような目的の基金を出資するという意思を示したことがある。

韓国で戦前戦後の際、大金をもうけた日本の企業がここに参加すると良いだろう。

折しも朴槿恵政権は「韓半島信頼プロセス」を推し進めている。その中には、南北韓の信頼だけでなく国際関係の信頼も含まれている。この機会を通じ、韓国と日本が信頼を構築し東アジアの平和協力を先導すれば今回の危機がむしろ禍を転じて福と成すことになるかもしれない。その象徴的な措置が即ち「韓日友好信頼財団」の設立である。

だが、韓国と日本で生じている政治勢力の再編過程を見守ると、上記のような提案は実現され難い夢に過ぎないと思われる。ナショナリストの影響力が強化されることが確実であるからである。

しかし、世事は窮即明で正反合の場合が多い。韓国と日本で国家と民族に対する召命意識が強いリーダーが政権を取ったから、それに相応しいスケールが大きい解決案が調えられるという期待を捨てたくない。朴大統領と安倍首相は保守主義に基づいた国家観、安全保障、愛国心等を強調している。両方とも去る4月亡くなった英国のマーガレット・サッチャー前総理に好感を持っている<sup>39)</sup>。先祖代から親交を結んできた両国の首脳は、韓日関係の改善が真の国益、安保、愛国等に役に立つという点に合意しやすいと考えられる。そのようになると大局的・戦略的な次元で歴史と独島問題を克服することができる糸口を探ることができるかも知れない。

最近、幸いにして安倍総理は国内外で批判を受けた自分の歴史認識に対して積極的に解明し了解を取り付けるような姿勢を見せている。彼は国会答弁(2013.5.15)にて次のような見解を表した。安倍内閣は村山談話のような歴史認識を持ち、これを受け継いでいく。自分自身は日本が侵略をしなかったと言ったことは一度もなく植民地支配に対して否定したこともない。「日本軍慰安婦」問題に対しては河野談話と理解を同じくして政治・外交問題にさせるのはいけないと思っている。安倍総理のこのような態度表明は、韓国政府が柔和な対日出口戦略を調えるのに肯定的に作用するよう見える。

今では東アジア共同体が人口に膾炙している。帝国の経験を持った中国や日本は歴史の報いでこれをあからさまに主張することは難しい。それなら、歴史の原罪がない韓国がこれに大きい役割を果たすことができるだろう。「危機は機会である」という言葉がある。領土と歴史問題が差し迫った関心事として再浮上したところ、韓国はこのような危機を機会として反転させ韓半島だけでなく東アジアの平和と繁栄を保障する国際システムを構築する作業に力を注ぐべきである。

今回の「領土問題」と歴史問題を扱う過程における韓国政府と国民が見せた成熟した態度はそれを可能にすることができるという希望を抱かせた。7年前の2005にも、「独島問題」と靖国神社参拝問題が取りざたされた際、韓国政府は日本と文化・スポーツ等の交流を中断させた。地方自治機関もこれに従い国民も喜んで協力した。しかし、今回は韓国政府と国民とも、「領土問題」と歴史問題を他の部門と結び付けなかった。主張するものは堂々と主張し

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

たが、交流と協力はそのまま推進した。むしろ「領土問題」と歴史問題を他の部門と結びつけ韓国を圧迫したのは、日本の政府と国民であった。

従って、今回の危機状況を経験しながら逆説的に韓国がこれから東アジア特に韓国と日本の「領土問題」と歴史問題を解決することに先行する役割を果たすことができる与件が備えたといえるだろう。韓国の政府、学者、市民らは今回の危機を機会とし、近隣諸国の政府、研究者、教育者、運動家等と密接に交流・協力しながら「領土問題」と歴史問題の克服に積極的に取り組むべきである。そして、その目標は東アジアの平和と共栄に置くべきである。独りで行く道は寂しく苦しいけれど一緒に行く道は楽しく力が出る。韓国と日本はお互いに信じ親しく過ごすべき隣国である。たとえその旅が長期間の放浪になるとしても、両国の用意がある人々は苦難を甘んじて歴史和解に向けた長い道程に進むべきであると考えられる。

#### 注

- 1) <http://blog.daum.net/kdadong/259>, 2013. 3. 1.
- 2) 在日特権を許さない市民の会メールマガジン, 2013. 4. 8.
- 3) 韓国の外交通商部ホームページ ([www.mofa.go.kr](http://www.mofa.go.kr)), 国家及び地域情報参照, 2013. 4. 8.
- 4) 日本が閣議で決定した2013年版日本の外交青書を見ると日本政府が独島問題を外交問題にするため緻密に対応している事実を知ることができる。2008年には「韓日間には独島をめぐる領有権問題があるが、独島は歴史的にも国際法上にも自国の領土であるというのが日本の一貫した立場」と明示した。2009年には「パンフレット作成などにより(独島領有権を)対外的に周知させる」という内容を追加し、2012年には「韓国の閣僚、国会議員の独島訪問、韓国による独島及びその周辺の建造物設置等に対して韓国政府に抗議している」という文章を挿入した。2013年外交青書は李明博大統領の独島訪問(2012. 8)の内容を詳しく言及するため独島の記述分量を大幅に増やした。昨年まで10行前後であった独島関連の文章が今年は脚注を含め23行で2倍以上増え、この中で13行以上が李大統領の独島訪問に関連した内容である。外交青書は「日本政府は李明博大統領が韓国の大統領として初めて独島に上陸したことに関連して韓国に強く抗議した」と表現した。また、「日本政府は独島問題を国際司法裁判所の調整に任せようと韓国政府に提案したが韓国政府が拒否した」と記述した。外交青書は「韓国政府が日本に誠意ある対応を促している日本軍慰安婦など過去史問題に対して日本政府が真剣な努力をしてきた」と書いた。これは李大統領の独島訪問が日本軍慰安婦問題の解決に誠意を見せない日本の態度から始まったという事実を希釈するための意図に見られる。外交青書はこれ以外に韓半島出身の遺骨問題、サハリン駐在の韓国人に対する支援問題、韓国内原爆被爆者問題についての対応等に対して日本が真剣に努力したという主張も明示した。(東京＝特派員 [cmhan@hk.co.kr](mailto:cmhan@hk.co.kr)) インターネット韓国日報 ([www.hankooki.com](http://www.hankooki.com))
- 5) 青瓦台ホームページ ([www.president.go.kr](http://www.president.go.kr)), 第94周年3・1節記念辞参照。韓日協力委員会, 2013年夏, 『韓日協力』107-108項。
- 6) 社説「日韓新政権交流深めて懸案解決を」『東京新聞』, 2013. 3. 4.
- 7) 李元徳, 2013, 「朴槿恵政府—韓日過去史問題どのように解くのか」『東北亜歴史財団ニュース』76. 3月号。

- 8) 鄭在貞, 2013. 3. 28, 『安倍政権と教科書検定』朝鮮日報。安倍政府は今回の教科書検定に深く関与するほど時間的な余裕がなかった。政権が出帆した際、検定の実質的な過程はほぼ終わっていた。そのせいであるか、教科書の中には日本軍慰安婦の動員に日本軍が関与したと書いたものもある。ただし、独島に関しては大体の教科書が日本の領土であることを明らかにした。そして、韓国が独島を一方的に占拠しているように書いた教科書もいくつかある。
- 9) 安倍首相と下村文部科学相は 4 月 10 日、国会で日本の伝統と文化を尊重し、愛国心と郷土愛を強調する教育基本法に準拠した教科書を作ると語った。これは教科書検定におけるアジア近隣諸国と関連した歴史を扱う際、国際理解と国際協調の観点から必要な配慮を行うという約束を破るという意味である。「安倍総理の歴史記憶喪失」『中央日報』, 2013. 4. 11. ; 2013. 4. 12.
- 10) 「教科書『近隣諸国条項』見直しなど検討へ」『読売新聞』, 2013. 4. 18.

自民党の文部科学部会などの合同部会は 18 日、党本部で会合を開き、同党が衆院選公約で掲げていた「教科書検定制度の見直し」について、党教育再生実行本部の中に特別部会を設置し、検討していくことを決めた。特別部会の部長には萩生田光一副幹事長が就く。検定基準に盛り込まれている近現代史の記述で、中国や韓国などに配慮する「近隣諸国条項」の見直しや、検定・採択過程の透明化などを話し合う。今後、週 1 回程度で会合を開き、今夏の参院選までに提言をまとめ、政府に提出する。

- 11) 『中央日報』, 2013. 4. 22.

- 12) 「止まらない日本の挑発、韓日関係ずっと軋む」、『連合ニュース』2013. 4. 22.

新しい政府出帆後 2ヶ月くらい経ているが、韓日関係の正常化の突破口を見つけていない。初めての韓日外交長官会談のため推進した尹炳世外交部長官の今週の日本訪問計画が、日本閣僚らの靖国神社参拝により無に帰した。新しい政府高位当局者は「原則を主張しながら協力をすべきだ」と言いながら「このような雰囲気では実質的な会談が成立することは難しく、原則ある外交をする次で訪日を取り消した」と言った。韓国政府はまた日本政府の閣僚が靖国神社を参拝したことに対して「歴史を忘却した時代遅れの行為」として批判した。外交部は 22 日スポークスマンのコメントを通じ「政府は過去近隣国家国民に甚だしい損害と苦痛を与えた侵略戦争を美化し戦争犯罪者を合祀した靖国神社へ日本総理が供え物を送り副総理を始めとする現職閣僚らが参拝したことに対して深い憂慮と遺憾を表す」と示した。引き続き、外交部は「政府は日本政府が歴史を忘却した時代遅れの行為を直ちに中絶し近隣諸国から信頼を回復するよう、歴史に対する正しい認識に基づいて責任ある行動を行うことを再び強く促す」と強調した。

- 13) 安倍総理は実際に植民地支配と侵略を謝罪した村山談話を見直す考えを再び表した。4 月 22 日、日本参議院予算委員会で「安倍内閣が(村山談話を)そのまま受け継がない」とし、「戦後 50 年(1995)には村山談話、戦後 60 年(2005)には小泉談話が出た。戦後 70 年(2015)を迎えた段階から未来志向的な新しい談話を発表する」と示した。安倍総理は昨年 12 月、総選挙の前は村山談話や河野談話など過去史反省談話を全て修正するとしたが、執権後には 2015 年に未来志向的な「安倍談話」を発表するつもりだと、言葉を変った。22 日の発言は「安倍談話」が「村山談話」をそのまま繰り返す内容にならないということを強調したと解釈できる。村山談話の核心は「日本が過去国家政策を誤り戦争への道に進みアジア諸国に甚だしい損害と苦痛を与えた」という部分である。安倍総理が 2006 年 10 月 6 日、国会で A 及戦犯に対して「国内法的には犯罪者ではない」と強調するなど日本が戦争に巻き込まれただけという認識を示した

ことがあるという点を考慮したら、アジア各国に結果的に被害を与えたという点を認めながらも戦争責任は極力曖昧に処理するという意図であると推測される。

- 14) ヴィクター・チャ「今韓国と日本は冷戦中」『中央日報』2013. 3. 27.
- 15) 「2013 韓日国民意識世論調査 両国関係」『韓国日報』2013. 4. 5. 今回の調査は3月22～24日、韓国の成人1000名、日本の成人2120名を対象として電話面接調査で行われ、サンプリング誤差95%、信頼水準で韓国は±3.1%ポイント、日本は±2.1%ポイントである。
- 16) 筆者は去る年末にこのような問いに対して次のような文を書いたことがある。鄭在貞, 2012. 「危機に立つ韓日関係：現況診断と打開方案」, 国民大学日本学研究所編, 『日本空間』12. ここに展開する筆者の論旨はこの文に基づいたものである。元の文は、論拠等を示していない時論の性格を持っていた。今回は、その文にI章を加え脚注等を付け加え大幅補完した。
- 17) 2000余年の歴史の観点からみた韓日関係の特性と、それによる歴史認識の形成に対する筆者の見解は、鄭在貞, 「歴史の中から見た韓日の文明交流」, 『知識の地平』第11号, 2011, 韓国学術協議会を参照のこと。
- 18) 金永熙, 「韓・日葛藤, MBと野田が問題だ」『中央日報』2012. 9. 14.
- 19) 社説「大統領竹島訪問 日韓の未来志向壊した」, 『東京新聞』2012. 8. 12.
- 20) 『朝鮮日報』, 2012. 8. 11.; 8. 13.
- 21) 社説「首相新書返還 対話の道は閉じるな」, 『東京新聞』2012. 8. 24.
- 22) 金永熙, 「韓・日葛藤, MBと野田が問題だ」, 『中央日報』2012. 9. 14.
- 23) 鄭在貞発本文, 「強制徴用判決が韓日関係に及ぼす影響」2013. 6. 18. 参照。
- 24) 東郷和彦・保坂正康, 『日本の領土問題—北方四島, 竹島, 尖閣諸島』角川書店, 2012. 3～19ページ。
- 25) 内閣府ホームページ (www.cao.go.jp) 参照。
- 26) 『東亜日報』, 2013. 4. 1; 4. 2.
- 27) 東北アジアの領土問題に対する最近の議論に対しては、まず、次の文献を参考できる。孫崎享著, 梁起豪訳, 『日本の領土紛争』, メディチメディア, 2012; 東郷和彦・保坂正康, 前掲書; 和田春樹, 『領土問題をどう解決するか—対立から対話へ』平凡社, 2012.
- 28) 2011年8月30日、憲法裁判所は日本軍慰安婦被害及び原爆被害問題に対して韓日の間に韓日請求権協定により法的に解決されたかに対して解釈上の紛争が発生しているにも、韓日請求権協定第3条により紛争解決をしない不作為が違憲であると判示した。これは今まで韓国政府が1965年体制の中で日帝被害者問題に目をそらして放置してきたことがわが国の憲法に違反するというを示したと同時に、解釈上の紛争を解決する方式を通じて65年体制を超える新しい韓日関係を作れという憲法的命令であると判断される。同決定以降、韓国政府は様々な努力をしている(崔鳳泰, 「憲法裁判所と最高裁の個人賠償権認定以降の課題」, 『韓日協定47年特別記者会見と国民報告資料集』2012. 6. 21.)。
- 29) 2012年5月24日、最高裁は韓日請求権協定にもかかわらず、原告たち個人の損害賠償請求権は消滅されなかったと判示した。その根拠として i) 韓日請求権協定の本質論, ii) 韓日請求権協定の第1条の資金と第2条の法的因果関係論, iii) 交渉過程解釈論, iv) 国家及び個人の独自の法主体論に基づいた請求権協定条文論, v) 請求権協定と国内法分離論等、大きくこの五つを根拠としている。i) は韓日請求権協定が日本の植民地賠償を請求するための交渉ではなくサンフランシスコ条約の第4条に基づき韓日両国間の財政的・民事的債権と債務を解決

- するために過ぎないということ、ii) は韓日請求協定第 1 条により日本政府が提供した経済協力資金は第 2 条による権利問題の解決と代価関係があるとは考えられなく、iii) は韓日請求協定の交渉過程で日本政府は殖民支配の不法性を認めないまま、強制動員被害に対する法的被害賠償を源泉的に否認しこれにより韓日両国政府は日帝の韓半島支配の性格に対して合意に至らなかったが、このような状況で日本の国家権力が関与した反人道的な不法行為による損害賠償請求権が韓日請求協定の適用対象に含まれたと考え難く、iv) 国家が条約により個人請求権を消滅させることができるとしても国家と国民個人が別の法的主体であることを考慮すると条約に明確な根拠がない限り条約締結で国家の外交的保護権以外に国民の個人請求権を消滅させたと考え難いのに、韓日請求協定には個人請求権の消滅に関して韓日両国の政府の意思の合致があったと見る十分な根拠がなく、v) 日本が韓日請求協定の直後日本国内で大韓民国国民の日本国及びその国民に対する権利を消滅させる内容の財産権措置法を制定・施行した措置は韓日請求協定だけで大韓民国国民の個人の請求権が消滅されなかったことを前提とする際初めて理解できることを明らかにした（崔鳳泰，同上参照）。
- 30) 両国の首脳は「過去を直視し未来志向的な関係発展のため努力していく」という意見の一致を見せたが、会談（1 時間）の半分を慰安婦問題に割り振った。李大統領は慰安婦問題を解決しないと永遠に負担になると言いながら日本政府の行動を促した。野田首相が駐韓日本大使館の前に設置された「少女像」の撤去を要求すると、李大統領は日本が慰安婦問題に誠意を見せないと第 2、第 3 の少女像が建てられると応酬したと言われる。歴史問題の爆発を象徴する会談であった。（『朝日新聞』，2011. 12. 18. ; 12. 19.）。
- 31) 日本軍慰安婦問題に対する最近の様々な論議に対しては次の本を参照すること。志水紀代子・山下英愛，『シンポジウム記録，「慰安婦」問題の解決に向けて一開かれた議論のために』，白澤社，2012。
- 32) 孫崎享著，梁起豪訳，前掲書，57～66 項。
- 33) 『連合ニュース』，2012. 9. 16. 等参照。
- 34) 『連合ニュース』，2012. 8. 22 ; 10. 27. 等参照。
- 35) 韓国政府の独島・歴史問題に対する簡潔な政策提案としては次の文を参照することができる。崔雲燾，「新政府の対日独島・歴史外交展望と政策提案」，『東北亜歴史問題』72 号，東北亜歴史財団，2013。
- 36) 日本軍慰安婦が強制的に募集された場合もあったという事実は国際社会で普く受け入れている。これに関する資料としては以下を参照すること。吉見義明，『日本軍「慰安婦」制度とはなにか』，岩波書店，2010；坪川宏子・大森典子，『司法が認定した日本軍「慰安婦」—被害・加害事実は消せない！』，かもがわブックレット，2011；吉見義明監修，『東京裁判—性暴力関係資料』，現代資料出版，2011。
- 37) 日本の戦後補償と歴史和解に対する議論に対しては次の本を参照すること。田中宏他，『未解決の戦後補償—問われる日本の過去と未来』，創史社，2012。
- 38) 2000 年 8 月にドイツ議会を通過し設立された「記憶・責任・未来財団（Remembrance・Responsibility and Future Foundation, EVZ; Erinnerung・Verantwortung・Zukunft）」はドイツの 6500 余個企業（50%）と連邦政府（50%）の後援を通じ 52 億ユーロの基金を造成した。2001～2007 年間ナチズムの時代の強制労役，労働者に対する被害賠償を実施した。44 億ユーロの基金を被害者たちに賠償金として支給した。核心課題であった被害賠償事業は 2007 年に

韓日関係の危機と克服のためのオディッセー(odyssey)：「領土」と歴史をめぐる葛藤を中心に

完了し、以降、以下のような分野活動を展開している。①ナチス歴史問題及び現ドイツ内の多民族問題：20世紀の暴圧的な歴史に対する国内外の研究活動支援・奨励，ユダヤ人のドイツ社会に対する寄与・役割再照明及び一般人の認識向上，現ドイツ社会内の移民者葛藤問題解消のための文化間（Inter-Cultural）理解増進，②人権問題関連活動：歴史を通じた人権教育，ドキュメンタリー制作，後続世代教育・奨学事業等，③ナチズム被害当事者支援：生存被害者の処遇改善と彼らに対する社会的認識向上のためのプログラム運営。組織及び予算をよく見ると、五つの部署（Public Relations, Legal Advise, Department of Programs, Administration, Finance）に総30余名の常勤職員が勤務し、3億5千万ユーロの基金受益で同財団運営及び各種の事業を推進している（もっと詳しい内容は同財団のホームページを参照すること。）。

39) 孫洵, 「安倍晋三と朴槿恵」, 『京郷新聞』2013. 4. 5.

## 抄 録

2011年末以降現在まで歴史認識と「領土問題」をめぐる高揚された韓日の対立と葛藤が韓日関係の全般に悪い影響を及ぼしている。その来歴は独島領有権，教科書検定，靖国神社参拝，日本軍慰安婦，強制徴用被害者等と関連した問題として，数十年の間に問題になってきた見慣れた懸案である。だけど，今回の韓日関係の危機は従来とは異なるいくつかの特徴を持っている。第一，両国の最高位政治家が直接に葛藤を誘発したり煽りたてる現象が現れた。第二，歴史葛藤と「領土問題」が結び付き爆発する様子が見える。第三，韓日のナショナリズムがこのような衝突と結合する形態を見せている。第四，韓日の政権が交代したにも関わらず，危機を打開しようとする試みがあまり見えない。第五，韓日の危機状況を緩和や仲裁しようとする有識者，市民，ジャーナリスト等の活動があまり見えない。従って，韓日関係の危機は長く続く可能性が高い。このような状況を乗り越えるためには，韓日の政治家と国民が国際情勢の現実を直視し，両国の友好協力が非常に重要であることを再認識する必要がある。そして，歴史と「領土問題」が両国の関係を悪化させないように管理しながら安保と経済などの懸案から分離し対応する知恵が必要である。また，韓国と日本が共同で出資し「韓日未来財団」若しくは「韓日友好信頼財団」を設立し歴史問題等を包括的に解決する道を模索する方がよいと思われる。

## 〈主題語〉

韓日関係の危機，歴史問題，「領土問題」，独島領有権，教科書検定，靖国神社参拝，日本軍慰安婦，強制徴用被害者，「韓日友好信頼財団」